

平成22年1月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年6月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アルトナー

コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	1,057	—	△26	—	△27	—	53	—
21年1月期第1四半期	1,292	—	98	—	99	—	56	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	61.22	61.12
21年1月期第1四半期	64.23	63.99

(注)当社は、平成20年1月期第3四半期より四半期実績の開示を行っているため、平成21年1月期第1四半期における対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	1,559	1,020	65.4	1,156.91
21年1月期	1,742	1,036	59.5	1,175.77

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 1,020百万円 21年1月期 1,036百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	—	—	80.00	80.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,824	—	△310	—	△311	—	△237	—	△268.77
通期	4,830	△8.7	0	△99.9	1	△99.5	0	△99.5	1.10

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

第2四半期累計期間の業績予想については、本日(平成21年6月4日)公表の「第2四半期累計期間の業績予想及び特別利益の発生に関するお知らせ」をご覧ください。なお、通期の業績予想については、平成21年3月13日付「平成21年1月期決算短信(非連結)」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3頁～4頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3頁～4頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第1四半期 882,000株 21年1月期 882,000株

② 期末自己株式数 22年1月期第1四半期 100株 21年1月期 100株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年1月期第1四半期 881,900株 21年1月期第1四半期 881,931株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる場合があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年の米国発の金融危機を発端とする世界的な景気後退が進行する中、自動車業界や家電業界等の製造業を中心に企業収益の急激な悪化が見受けられました。

このような状況の中、当社が属する技術者派遣業界においても、多くの顧客企業において、技術者単価の据え置きまたは引き下げ、残業規制による労働工数の抑制や、契約期間満了後の継続契約の未締結などが顕在化し、技術者派遣企業の収益を圧迫しております。

当社においては、このような経営環境の激変に対応するべく、取引顧客の継続契約交渉や新規顧客の契約交渉、技術者単価アップ交渉等、売上を確保すべく活動を実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は1,057,156千円(前年同期比18.2%減)、営業損失は26,342千円(前年同期営業利益98,032千円)、経常損失は27,264千円(前年同期経常利益99,006千円)となりましたが、賞与引当金等の戻入による特別利益が発生したため、四半期純利益は53,985千円(前年同期比4.7%減)となりました。

なお、前年同期金額及び前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における資産合計は、1,559,427千円となり、前事業年度末に比べ182,997千円減少いたしました。主な要因は、営業収入の減少により売掛金120,644千円が減少したこと及び未収入金25,865千円が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、539,150千円となり、前事業年度末に比べ166,360千円減少いたしました。主な要因は、新規資金調達により、1年内返済予定の長期借入金29,312千円及び長期借入金150,104千円がそれぞれ増加しましたが、社債の償還50,000千円、未払金115,418千円及び未払法人税等59,524千円の減少並びに賞与引当金の全額取崩による減少127,142千円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては1,020,276千円となり、前事業年度末に比べ16,637千円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益53,985千円を確保いたしましたが、剰余金の配当70,552千円をおこなったこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の業績予想については、本日(平成21年6月4日)公表の「第2四半期累計期間の業績予想及び特別利益の発生に関するお知らせ」をご覧ください。なお、通期の業績予想については、平成21年3月13日付「平成21年1月期決算短信(非連結)」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,441	662,971
受取手形及び売掛金	437,812	560,005
仕掛品	3,191	3,565
貯蔵品	4,886	1,261
その他	122,267	191,840
貸倒引当金	△2,900	△3,800
流動資産合計	1,227,699	1,415,843
固定資産		
有形固定資産	121,885	106,586
無形固定資産	25,516	27,277
投資その他の資産		
敷金及び保証金	146,355	155,286
その他	39,791	37,862
貸倒引当金	△1,820	△432
投資その他の資産合計	184,326	192,717
固定資産合計	331,727	326,581
資産合計	1,559,427	1,742,425
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	74,904	45,592
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払法人税等	4,231	63,755
賞与引当金	—	127,142
その他	163,210	273,615
流動負債合計	242,345	560,105
固定負債		
長期借入金	221,782	71,678
退職給付引当金	70,576	69,281
その他	4,446	4,446
固定負債合計	296,804	145,405
負債合計	539,150	705,510

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,087	237,087
資本剰余金	167,137	167,137
利益剰余金	616,379	632,945
自己株式	△200	△200
株主資本合計	1,020,403	1,036,970
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	△127	△55
評価・換算差額等合計	△127	△55
純資産合計	1,020,276	1,036,914
負債純資産合計	1,559,427	1,742,425

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	1,057,156
売上原価	647,340
売上総利益	409,816
販売費及び一般管理費	436,158
営業損失(△)	△26,342
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	3
研修教材料	860
助成金収入	463
その他	490
営業外収益合計	1,857
営業外費用	
支払利息	963
コミットメントフィー	1,200
その他	616
営業外費用合計	2,780
経常損失(△)	△27,264
特別利益	
前期損益修正益	143,517
特別利益合計	143,517
税引前四半期純利益	116,253
法人税、住民税及び事業税	955
法人税等調整額	61,311
法人税等合計	62,267
四半期純利益	53,985

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年2月1日～4月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,292,507
II 売上原価	891,886
売上総利益	400,620
III 販売費及び一般管理費	302,588
営業利益	98,032
IV 営業外収益	2,612
V 営業外費用	1,638
経常利益	99,006
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	99,006
税金費用	42,359
四半期純利益	56,647